

※ 01 受付番号		※ 02 業者番号		※ 申請者 03 の規模	04 適格組 合証明	第	年	月	号
-----------	--	-----------	--	-----------------	---------------	---	---	---	---

一般競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和7・8年度において、国立印刷局で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

独立行政法人国立印刷局理事長 殿

05 郵便番号 - 06 法人番号

フリガナ

07 住所

フリガナ

08 商号又は名称

フリガナ

09 代表者氏名 (役職) (氏名)

フリガナ

10 担当者氏名

11 電話番号

12 FAX番号

(13 代理申請時使用欄)

13 申請代理人 申請代理人郵便番号
 申請代理人住所
 申請代理人氏名

14 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタン	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタン	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

15 設立年月日(和暦)

明治 大正 令和 昭和 平成 年 月 日

16 みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者番号

17	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測 量 等 実 績 高	測量					
	建築士事務所					
	建設コンサルタント					
	地質調査					
	補償コンサルタント					
	土地家屋調査					
	計量証明					
	その他					
	合 計					

1 消費税を含まない額を記載すること。
2 千円未満は四捨五入すること。

※ 受付番号		※ 業者番号	
--------	--	--------	--

18	区 分	直前決算時 (千円)
自 己 資 本 額	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち資本金) 株 主 資 本	() ()
	② 評価・換算差額金	
	③ 新株予約権	
	④ 株式引受権	
	⑤ 計 (P)	

19	損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
20	貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
		② 流動負債(千円)(n)	
		③ 固定資産(千円)(Q)	
		④ 総資本額(千円)(R)	

22 外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名 :]	3 日本国籍会社 [国名 :]
	2 日本国籍会社 [国名 :]	(比率: %)
	(比率: 100%)	(比率: %)

21	経営比率	① 総資本純利益率(S/R × 100)		. (%)
		② 流動比率(m/n × 100)		. (%)
		③ 自己資本固定比率(P/Q × 100)		. (%)

23 営 業 年 数 等	① 創業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

24	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
常勤職員の数 (人)					

※⑤は④の内数

25 有 資 格 者 数 (人)	一級建築士	二級建築士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測 量 士	測 量 士 補	環境計量士	不 動 産 鑑 定 士	不 動 産 鑑 定 士 補	土 地 家 屋 調 査 士	司 法 書 士
	技 術 士							建 築 設 備 士	電 気 主 任 技 術 者		
	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査				

1 消費税を含まない額を記載すること。
2 千円未満は切捨てること。

※ 受付番号

※ 業者番号

(登録業種区分)

測 量 等 実 績 調 書

注文者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完成(予定)年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成任务について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税を含まない額を記載すること。
- 6 千円未満は四捨五入すること。

※ 受付番号

※ 業者番号

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経験」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者番号

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵 便 番 号	所 在 地	電 話 番 号(上段) FAX 番 号(下段)
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		
()	-		

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、()内に連絡担当者名を記載すること。
- 3 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。